

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

ピー・シー・エー株式会社

東京都千代田区富士見一丁目2番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員等の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	3,302,190	3,943,594	7,550,603
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△107,026	△228,361	383,879
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△64,061	△161,149	181,687
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△77,835	△36,895	252,410
純資産額（千円）	10,795,557	10,872,537	11,125,700
総資産額（千円）	13,837,896	14,281,029	14,849,955
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株 当たり当期純利益金額（円）	△9.35	△23.52	26.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	77.2	75.2	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	119,750	△295,746	846,826
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△275,209	△354,481	△406,982
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△214,508	△216,276	△214,611
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	1,577,945	1,306,641	2,173,146

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.79	3.67

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、昨年末の政権交代を機に株高、円安に大きく振れ、デフレ脱却にいくつもの矢が放たれ、景気は回復基調に向かいつつあります。ただ景気回復に地域格差があり、地方では都市部ほどの景気回復の実感はないとも言われております。また消費税改正が景気に水を差すという見方もあるものの、悲願の東京オリンピックの招致も決まり、日本経済が順調に回復すべく動き始めるものと思われれます。

情報サービス産業においては、大きなトピックスとして、潜在需要1,400万台といわれるWindows XP マイグレーション（＝システム、プログラム、データなどの移行作業）効果による従来型PCのリプレイスが大きな成果を生み出し、システムリプレイスもその恩恵にあずかりました。デバイスにおいては、スマートフォン、タブレット型端末の需要が高まり、いよいよクラウド時代の到来を実感させております。いよいよ下半期からは税制改正の本命である消費税改正の特需効果も見込まれ、かなり明るい材料が揃ってまいりました。

当該期間における当社の業績については、クラウドサービスの「PCA クラウド」の売上が順調に伸び、業績に貢献し始めてまいりました。売り方も多様化され、月額課金の「イニシャル0プラン」に加え、月額料金を1年、3年、5年のパックにした「プリペイドプラン」も大きく売上に貢献いたしました。クラウドサービスでもカスタマイズ可能な「クラウドAPI」の実装とともに、新たに最大72ユーザーまで同時使用が可能なライセンス体系をリリースし、中小企業のみならず中堅企業への提案の幅が広がりました。業務ソフト分野でのクラウドサービスに先鞭をつけた我が社は、下半期からはサービス時間延長も視野に入れ、インターネット時代の業務ソフトのあり方を提案し続けております。

オンプレミス（＝従来型）製品もTVコマーシャル、新聞等紙媒体のメディアミックスによるブランド浸透が図られつつあり、クラウドサービスとの相乗効果も相まって、スタンドアロン、ネットワーク製品ともに新規、バージョンアップとも順調に売上を伸ばし、業績に貢献しております。特にバージョンアップは、消費税改正に伴い前倒しでバージョンアップキャンペーンを展開した結果、Windows XP マイグレーションとの相乗効果もあり、前年同期に比べ、顕著な売上の伸びを達成することができました。消費税バージョンアップの早割キャンペーンを実施した結果、9月末によりやく特需の効果が出ております。

ストックビジネスの中核である「保守契約」売上や、導入指導、システムインストールサービスの「ユースウェア」売上は、消費税特需の影響もあり堅調に推移しています。

当社製品機能を補完する「ソリューション製品」売上も景況感の回復とともに旺盛なIT投資意欲に後押しされ順調に推移しており、業績に大きく貢献しております。

またPCAブランドの再強化を図るべく開始した「TVコマーシャル」は、この2年間でスポット、番組提供の両面から、5月連休、8月盆休み期間、年末年始の期間に集中的に投入しました。この結果、会社認知度、ブランド認知度は、「TVコマーシャル」開始前より大幅に向上し、当初の思惑通り順調にブランド浸透が図られている結果となっています。今後も「TVコマーシャル」の大量投入は継続し、顧客層に向けてのPCAブランドのアピールを図ります。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、当社の連結業績に寄与しています。同じく株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発、販売を行っており、これも当社の連結業績に寄与しています。同じくクロノス株式会社は、就業管理システム及びタイムレコーダーの開発、販売を行っており、これも当社の連結業績に寄与しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 3,943,594千円（前年同期比19.4%増）、営業損失 243,088千円（前年同期は営業損失 124,634千円）、経常損失 228,361千円（前年同期は経常損失 107,026千円）、四半期純損失 161,149千円（前年同期は四半期純損失 64,061千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①「一般企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売及び統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を主とする一般企業向け事業につきましては、売上高は3,053,988千円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は594,329千円（前年同期比43.5%増）となりました。

②「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は458,078千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は237,831千円（前年同期比9.9%増）となりました。

③「メディカル」

子会社である株式会社マックスシステムと共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は199,662千円（前年同期比11.7%減）、セグメント損失は83,317千円（前年同期はセグメント損失 31,859千円）となりました。なお、「メディカル」は下期に案件が集中する見込みであります。

④「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は257,057千円（前年同期比55.7%増）、セグメント利益は25,210千円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ866,504千円減少し、1,306,641千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失231,048千円計上されたことに加え、前受収益の減少による支出71,063千円などにより295,746千円の支出（前第2四半期連結累計期間は119,750千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出418,810千円などにより、354,481千円の支出（前第2四半期連結累計期間は275,209千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払212,419千円などにより、216,276千円の支出（前第2四半期連結累計期間は214,508千円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、133,032千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものと金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金状況は、流動比率が350.1% (流動資産7,935,020千円÷流動負債2,266,351千円) となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	7,700,000	—	890,400	—	1,919,120

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,935	38.12
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	848	11.02
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS. 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	275	3.57
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	254	3.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	209	2.71
和田 成史	東京都千代田区	181	2.35
ピー・シー・エー従業員持株 会	東京都千代田区富士見1-2-21	135	1.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	121	1.57
株式会社ロジックシステムズ	東京都新宿区歌舞伎町2-42-11	114	1.48
計	—	5,432	70.56

(注)1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 209千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 848,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,759,000	13,518	—
単元未満株式	普通株式 92,500	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	13,518	—

(注) 単元未満株式数に、自己株式66株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1-2-21	848,500	—	848,500	11.02
計	—	848,500	—	848,500	11.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,621,201	5,655,900
受取手形及び売掛金	1,443,717	1,292,107
たな卸資産	* 33,594	* 75,755
繰延税金資産	693,683	805,829
その他	71,025	106,114
貸倒引当金	△1,062	△686
流動資産合計	8,862,159	7,935,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,390,897	1,433,834
土地	2,794,424	2,794,424
その他（純額）	45,513	75,852
有形固定資産合計	4,230,836	4,304,112
無形固定資産		
のれん	312,877	246,884
その他	409,475	609,775
無形固定資産合計	722,353	856,659
投資その他の資産		
その他	1,035,055	1,185,686
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	1,034,605	1,185,237
固定資産合計	5,987,796	6,346,009
資産合計	14,849,955	14,281,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,908	123,835
前受収益	1,363,525	1,292,462
未払法人税等	151,737	38,168
賞与引当金	216,068	183,321
役員賞与引当金	19,626	8,880
その他	743,106	619,683
流動負債合計	2,621,973	2,266,351
固定負債		
長期前受収益	140,135	154,419
長期未払金	157,235	134,735
退職給付引当金	666,467	691,728
役員退職慰労引当金	138,445	121,081
資産除去債務	—	40,176
固定負債合計	1,102,282	1,142,140
負債合計	3,724,255	3,408,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,197,868	8,824,307
自己株式	△1,038,487	△1,039,040
株主資本合計	10,968,900	10,594,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,100	150,563
その他の包括利益累計額合計	28,100	150,563
少数株主持分	128,699	127,187
純資産合計	11,125,700	10,872,537
負債純資産合計	14,849,955	14,281,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,302,190	3,943,594
売上原価	1,182,835	1,429,946
売上総利益	2,119,354	2,513,647
販売費及び一般管理費	※ 2,243,989	※ 2,756,736
営業損失(△)	△124,634	△243,088
営業外収益		
受取利息	4,094	2,773
受取配当金	3,070	4,157
受取賃貸料	6,482	7,396
その他	4,147	2,067
営業外収益合計	17,794	16,395
営業外費用		
固定資産除却損	96	1,566
その他	90	102
営業外費用合計	186	1,668
経常損失(△)	△107,026	△228,361
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,686
特別損失合計	—	2,686
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,026	△231,048
法人税等	△44,195	△71,690
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△62,830	△159,357
少数株主利益	1,230	1,792
四半期純損失(△)	△64,061	△161,149

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△62,830	△159,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,004	122,462
その他の包括利益合計	△15,004	122,462
四半期包括利益	△77,835	△36,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,066	△38,687
少数株主に係る四半期包括利益	1,230	1,792

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△107,026	△231,048
減価償却費	60,731	59,157
無形固定資産償却費	7,329	124,494
のれん償却額	65,993	65,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,791	△32,747
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,846	25,261
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,722	△17,364
売上債権の増減額 (△は増加)	290,628	151,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,907	△4,072
前受収益の増減額 (△は減少)	△108,531	△71,063
その他	△93,783	△220,429
小計	113,795	△150,207
利息及び配当金の受取額	6,692	7,642
法人税等の支払額	△738	△153,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,750	△295,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,481,204	△3,881,358
定期預金の払戻による収入	2,480,000	3,980,155
有形固定資産の取得による支出	△44,993	△92,516
無形固定資産の取得による支出	△203,118	△326,293
事業譲受による支出	△7,500	△7,500
その他	△18,394	△26,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,209	△354,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△497	△552
配当金の支払額	△211,603	△212,419
少数株主への配当金の支払額	△2,408	△3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,508	△216,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369,968	△866,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,913	2,173,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,577,945	* 1,306,641

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	25,783千円	45,074千円
仕掛品	4,895	27,203
原材料及び貯蔵品	2,914	3,477

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	472,786千円	705,079千円
役員報酬	70,560	70,692
給料手当	631,084	688,771
賞与引当金繰入額	107,380	122,664
役員賞与引当金繰入額	10,284	8,880
退職給付費用	33,418	42,368
役員退職慰労引当金繰入額	8,722	14,926
研究開発費	71,056	133,032
減価償却費	46,378	53,404

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	6,124,692千円	5,655,900千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,546,747	△4,349,258
現金及び現金同等物	1,577,945	1,306,641

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	212,429	31.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	212,411	31.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,514,309	396,720	226,009	165,150	3,302,190	—	3,302,190
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,669	176	—	—	18,845	△18,845	—
計	2,532,978	396,897	226,009	165,150	3,321,036	△18,845	3,302,190
セグメント利益又 は損失(△)	414,256	216,340	△31,859	31,354	630,091	△754,726	△124,634

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△754,726千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	一般企業 向け	非営利向け	メディカル	クラウド	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,029,203	457,670	199,662	257,057	3,943,594	—	3,943,594
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,785	408	—	—	25,193	△25,193	—
計	3,053,988	458,078	199,662	257,057	3,968,788	△25,193	3,943,594
セグメント利益又 は損失(△)	594,329	237,831	△83,317	25,210	774,054	△1,017,142	△243,088

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,017,142千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中小企業向けの「Xシリーズ」用に開発されたカスタマイズのためのインターフェースである「PCAクラウドAPI」の取扱いが本格稼働したことに伴い、従来「中小企業向け」セグメントで販売していた中小企業向けパッケージ製品である「Xシリーズ」と「ERP」セグメントで販売していた統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」との補完性が増加し、両セグメントに属する製品を販売する市場が類似してきました。これに伴い、報告セグメントについて従来の「中小企業向け」「ERP」セグメントを「一般企業向け」セグメントに統合しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△9円35銭	△23円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△64,061	△161,149
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△64,061	△161,149
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,852,251	6,851,634

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口	昌邦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植草	寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中	淳一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水谷学は、当社の第34期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。